

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
専門学校東京クールジャパン		昭和58年7月1日		後村 幸司		〒196-0001 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-8-17 (電話) 03-3401-9701			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人Adachi学園		昭和42年1月12日		安達 暁子		〒196-0001 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-5283-6288			
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士		
文化・教養	文化教養専門課程	声優学科				令和2年文部科学省 認定	—		
学科の目的	声優に関連する職業に必要な専門技術ならびに創造力、表現力を身につけた健全な職能人の育成を目的とする。								
認定年月日	平成2年4月1日								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技		
2年	昼間	1800	120	—	2250	—	—		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数			
40人の内数	27人	5人		2人の内数	27人の内数	29人の内数			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席・試験(レポート、作品等含む)による。それぞれ50%の評価とし、その合算した総合評価を成績として認定する。				
長期休み	■夏期休暇:7月25日～8月31日 ■冬期休暇:12月24日～1月7日 ■春期休暇:3月1日～3月31日			卒業・進級 条件	教育課程の定めるところにより、各学年ごとに修了すべき学科目について試験を行い、合格者に対して当該学科目の修了を認定する。ただし演習については、演習の成績によって修了を認定することができる。				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 入学前には月ごとに特別授業を実施し、入学後はクラス担任・就職指導担当による個人面談や相談などの実施で学修を支援している。また、長期欠席の学生には個人へのメール・電話連絡と併せて、保護者連絡、場合により家庭訪問も行います。			課外活動	■課外活動の種類 産学協同プロジェクト向け学内プロダクション活動 学園祭実行委員 人体クロッキーサークル  ■サークル活動: 有				
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) アクセント附属養成所シャイン、アプトプロ株式会社、株式会社AXEL、株式会社カレイドスコープ、有限会社ガジェットリンク、株式会社ケンユウオフィス、有限会社クックコーポレーション、株式会社サンミュージック・アカデミー、株式会社JTB Next Creation、株式会社スーパーエキセントリックシアター、株式会社ステイラック、有限会社TABプロダクション、株式会社プロダクション・エース、株式会社ゆーりんプロ、株式会社リンク・エンタテインメント  ■就職指導内容 Adachi学園グループ主催学外合同企業説明会(500社)、学内説明会、卒業生・内定者講演会、マナーセミナー、応募書類添削や面接練習等の個別対応に至る迄を学科担任と連携して情報共有し指導を行っている。  ■卒業生数 6 人 ■就職希望者数 4 人 ■就職者数 4 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 67 %  ■その他 ・進学者1名 ・留学生帰国:1名  (令和 2 年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)  ■自由記述欄 当該学科では、資格・検定取得のためのカリキュラムも実施していない。その為個人の資格や入賞も把握できておりません。				
中途退学 の現状	■中途退学者 3 名 令和2年4月1日時点において、在学者30名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者27名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 病気・けが、メンタル、就職、意欲低下、学力不振、転学、ほか ■中退防止・中退者支援のための取組 入学前後に個人面談を実施。遠隔授業の指導も含め基礎授業で環境に慣れるための配慮を行う。修学に関しては学生管理チームが月1回担任がフォローを行った学生レポートを把握、担任は就学継続出来るよう状況に応じて担任、学生、保護者による3者面談等を行ってケアを行い経過を記録している。経済面では事務局を窓口とし学費分納等の相談に応じている。またカウンセリングにより、再入学や転科専攻による就学継続のケースもある。			■中退率 10 %					
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有(無) ※有の場合、制度内容を記入  ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)								
当該学科の ホームページ URL	<a href="https://www.cooljapan.ac.jp/dept/dept/s/">https://www.cooljapan.ac.jp/dept/dept/s/</a>								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就職先である、ゲーム・アニメーション等エンターテインメント業界において必要とされる、実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む)に活かすことを目的として基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成にあたっては、教育過程編成委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報・意見を十分に活かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努めるものとし、その過程においては、以下に基づくものとする。

①学科教員による改善案の作成。②教育課程編成委員会にて専門的知見に基づく意見交換。③委員会での意見を踏まえ、学科長・教務関連委員を中心に修正案を作成し学校長の承認を得る。④最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
青木 零一	株式会社JFKプロデューサー	令和3年4月1日～令和5年3月31日	③
木下 亮輔	株式会社TechPlus代表取締役社長	令和3年4月1日～令和5年3月31日	③
鈴木 克久	株式会社アンピション人事部／(社)コンピュータエンターテインメント協会	令和3年4月1日～令和5年3月31日	③
高見 政良	日本美術解剖学会会員	令和3年4月1日～令和5年3月31日	②
細谷 裕美	株式会社コスモプロモーション	令和3年4月1日～令和5年3月31日	③
後村 幸司	専門学校東京クールジャパン 学校長	令和3年4月1日～令和5年3月31日	
野中 智之	専門学校東京クールジャパン 事務長	令和3年4月1日～令和5年3月31日	
木内 俊文	専門学校東京クールジャパン 教務リーダー	令和3年4月1日～令和5年3月31日	
本木 能之	専門学校東京クールジャパンゲーム総合学科長	令和3年4月1日～令和5年3月31日	
西岡 創	専門学校東京クールジャパン声優学科長	令和3年4月1日～令和5年3月31日	
真家 祐也	専門学校東京クールジャパンアニメ総合学科長	令和3年4月1日～令和5年3月31日	
川上 美樹	専門学校東京クールジャパングローバルキャリアデザインセンター長	令和3年4月1日～令和5年3月31日	
井上 正樹	専門学校東京クールジャパンゲーム総合学科教諭	令和3年4月1日～令和5年3月31日	
前手 俊和	専門学校東京クールジャパン 事務局	令和3年4月1日～令和5年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年3月30日 15:00～16:30

第2回 令和3年8月25日 14:00～15:30

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

今年度の前期はコロナ禍によりオンライン授業を行った。また、前回の会議において、学生の基本知識、読解力が不足しているとの指摘もあったため、授業配信のしやすいレクチャーの内容を多様化し、声優を職業とするための基本知識、読解力の向上を行った。今後も実習前の基礎知識としてのレクチャーをオンラインで行い、基礎知識を高めていけるよう改善していく計画であり、年度末に計画している研修合宿時にも起業を想定したグループワークを実施し、エンターテインメントをビジネスとしていくための意識改革を行っていく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

声優デビューを目指す実践的授業を行うため、企業・団体より当該企業・団体に所属する声優を講師として派遣し、校内の施設や設備を活用してアフレコ技術、演技技術の基礎から実践までを指導し、学生をより効果的に成長させられる講師を派遣できる企業・団体を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

担当の教員は企業・団体から派遣された講師と各学生の技能習得状況を共有し、技能向上を目的としたカリキュラムが行われているかを監督する。授業において問題が発生した際には実際の現場での実例を挙げながら解決方法を指導し、演習の終了時には学習成果の評価を踏まえて、所属、デビュー後に更なる改善が望めるよう助言等を得る。学修成果は授業毎の意欲、成長、出席評価から総合的に判断する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
アフレコ基礎	マイクワークや台本の読み方などのアフレコの基礎技能	株式会社アクロスエンタテインメント
アニメアフレコ	アニメーションの現場で求められる技術や演技法の習得	株式会社アクロスエンタテインメント

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教職員(学校が期間を定めて雇用する非常勤職員を除く)は、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加するものとする。この研修は最低限、年に一度は実施するものとする。

前項に加え、各学科の教職員(学校が期間を定めて雇用する非常勤職員を除く)は、専門分野における専門能力を修得することを目的に別途研修を受講する。この研修は、業界団体等他の機関により実施されるものとし、校内、当該団体あるいはその他研修に適切な場所で実施する。教職員(学校が期間を定めて雇用する非常勤職員を除く)は、勤務年数、業界経験年数の如何にかかわらず、特段の事由のない限り、これらの研修に参加しなければならない。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「国際演劇交流セミナー2020 香港特集～香港の今を知り、演劇で繋がる～」(連携企業等:一般社団法人日本演出者協会)

期間:令和2年12月6日(木)実施 オンライン開催 対象:声優学科職員

内容:チャーホフの『三人姉妹』を香港版に翻案した「香港三人姉妹」を下敷きに、「日本における三人姉妹」を考えるオンライン講座。10名程度で実施。共通のテキストをベースに日本での演技理論と香港での演技理論の情報交換やレクチャーを行い、台詞術、演技術の知見を深めた。演技、演出論において、各国の情勢は大きな要因となりうること、情勢の変化の中で演技、芸能はどう向き合うことができるのかなど忌憚ない意見が多く、演劇教育指導者としての知識の拡がりを意識でき今後の授業への展開への一助とする。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「なりたい自分」を考える理想設計ワークショップ (連携企業等:株式会社B.CMembers、株式会社オルトプラス)

期間:令和3年3月18日(水) 対象:本校全職員

内容:クリエイティブシンキング、ロジカルシンキング、システムシンキングの思考法をベースとしたワークショップを通じ、目指す企業や業界へ学生を向かわせるための目標設定の立て方や、就職後の各業界でのキャリア設計方法などの手段を学び、進路指導力の向上を図った。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「演劇教育指導者(ドラマ・ティーチャー)養成セミナー」(連携企業等:一般社団法人日本演劇教育連盟)

期間:令和3年1月8日(土)予定 対象:声優学科職員

内容:演劇教育の基本および方法や理論などを、必要な単位を修得することで広く深く学ぶ。

指導者としての倫理・指導法・理論を体験的に学び、研鑽を積み、演劇教育指導者(ドラマ・ティーチャー)としての資質を養う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育相談の理論と実践」(連携企業等:公益財団法人才能開発教育研究財団)

期間:令和4年2月頃 対象:全教職員

内容:学生理解や教育相談に役立つ基本的なカウンセリング理論や技法について、学校現場の現状と課題についての事例を共に学び、その考え方を伝える力を習得する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

自己評価結果を客観的に検証する仕組みとして『学校関係者評価委員会』を設置する。

その目的としては、①自己評価結果の客観性・透明性をたかめること。

②委員の本校に対する理解促進や連携協力による学校運営の改善を図ることとする。

その活動としては、学校が策定した重点目標、計画の実施についての自己評価結果、評価結果に基づく今後の取り組み方針などについて、教育活動・学校運営に係る課題を共有し、今後の方向性等に対する助言を行うものであり、

それを受けて、学校及び教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、職業教育の特色、将来構想、保護者等に周知、業界のニーズとの適合性
(2)学校運営	運営方針、事業計画、運営組織・意志決定機能の明確化、人事規定、教務・財務等の組織整備、コンプライアンス体制、情報公開、業務の効率化
(3)教育活動	教育課程の編成・実施方針、教育レベルや学習時間の確保、カリキュラム、キャリア教育・実践的授業、企業・業界団体等との連携、実践的な職業教育、授業評価・評価体制、適正な教員確保とマネジメント、研修や教員育成
(4)学修成果	就職率、資格取得率、退学率の低減、卒業生・在校生の活躍状況の把握と教育活動の改善への活用
(5)学生支援	進路・就職支援体制、学生相談体制、経済的な支援体制、健康管理、学生の生活環境支援、保護者との連携、卒業生支援、教育環境が整備、高校との連携、キャリア教育・職業教育の取り組み
(6)教育環境	施設・設備の整備、インターンシップ・研修等の教育体制、防災に対する体制整備
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育効果の公表、学納金は妥当性
(8)財務	学校の財務基盤、予算・収支計画、会計監査、財務情報公開の体制整備
(9)法令等の遵守	法令遵守と適正な運営、個人情報保護、自己評価の実施と改善、自己評価結果を公開
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献、学生ボランティア活動を奨励・支援、公開講座・教育訓練
(11)国際交流	留学生の受け入れ・派遣・在籍管理、留学生の学修・生活指導体制の整備、学修成果の評価

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

【意見】

保護者の業界への理解度が低い分野であることから、厳しい業界への就職へ向けてどのようなカリキュラムやフォロー体制を整えているのかに関して保護者への細かな説明の機会を設けることを検討して欲しい。

【活用状況】

今年度から1年生の就職活動イベントに合わせ、改めて各学科の目指す業界やデビューに向けての取り組みを紹介する案内映像を制作し、保護者をはじめ高校などの教育機関へも説明を行える体制を整えています。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
藤沢 理子	株式会社エッジワークス 取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日	企業等委員
松本 翔吾	有限会社セクンズ	令和3年4月1日～令和5年3月31日	卒業生
岡崎 千治	千駄ヶ谷大通り商店街振興組合千駄ヶ谷グリーンモール理事	令和3年4月1日～令和5年3月31日	近隣地域住民
松田 敏博	全国私立通信制高等学校協会前事務局長学校法人 科学技術学園科学技術学園高等学校 理事・副校長	令和3年4月1日～令和5年3月31日	学校運営に関する専門家

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) ( )

URL:<https://www.cooljapan.ac.jp/evaluation/>

公表時期:令和2年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校案内書やホームページにて学校理念・育成すべき学生の人材像等教育目標の共有を前提に、学校施設の見学や学校行事への随時見学・参加を通じて学校の取り組みに理解を深めていただき、その方向性や整合性の判断し、連携や協力関係を続ける等積極的な情報交換・理解促進に努める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の概況・教育理念・法人名・所在地・代表者・沿革・教育目標
(2)各学科等の教育	・目標募集学科・専攻(コース)・定員・就職業界デビューへのSTEP・教育の流れ
(3)教職員	・組織図・本務者、兼務者、職員人数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・就職活動へのフォローアップ・企業、業界との連携
(5)様々な教育活動・教育環境	・AO2.5システム・教育サポート・業界EXPO
(6)学生の生活支援	・学生寮・学割制度・教室、備品貸し出し・図書室利用・部活動
(7)学生納付金・修学支援	・学費一覧・奨学金制度
(8)学校の財務	・財務諸表・貸借対照表・収支計算書・財産目録・事業報告書・監査報告書
(9)学校評価	・自己評価報告書・学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) ( )

URL:<https://www.cooljapan.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 声優学科 ) 令和3年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			HR	ビジスマナーなど、社会人としてのマナーの習得及び学内のインフォメーション	1通	60	4	○			○		○		
	○			演技演習	メソッド（感情開放）を主とした俳優としての訓練	1通	120	8		○	○	○			○	
	○			ダンス	リズム感や身体性の獲得を目指したダンスの訓練	1通	60	4		○	○	○			○	
	○			音楽	発声、歌唱法の基礎訓練	1通	60	4		○	○	○			○	
	○			アフレコ基礎	マイクワークや台本の読み方などのアフレコの基礎技能	1通	240	16		○	○	○			○	○
	○			アレキサンダーテクニク	筋力や柔軟性など、身体の基礎訓練	1通	60	4		○	○	○			○	
	○			朗読	朗読を通じた読解力・想像力の習得	1通	60	4		○	○	○			○	
	○			舞台演技	演技法の習得（中間審査発表会、終了公演での発表あり）	1通	120	8		○	○	○			○	
	○			セルフプロデュース	オーディションに向けた自己開発や自己啓発	1前	30	2		○	○	○			○	
	○			オーディション対策	各オーディションに向けた模擬オーディションとデビュー準備	1後	30	2		○	○	○			○	
	○			ボイストレーニング	発声、発音、活舌、アクセントど、声優としての声の基礎訓練	1通	60	4		○	○	○			○	
			○	選択ゼミ（自由選択）		1通	60	4		○	○	○			○	
	○			HR	社会人、芸能人としてのルールの習得、及び学内のインフォメーション	2通	60	4	○			○			○	
	○			アニメアフレコ	アニメーションの現場で求められる技術や演技法の習得	2通	120	8		○	○	○			○	○
	○			ボーカル	歌唱指導やライブパフォーマンスにおける技能習得	2通	60	4		○	○	○			○	
	○			舞台演技	演技法の習得（中間審査発表会での発表あり）	2通	150	10		○	○	○			○	
	○			ナレーション	滑舌やイントネーションなど、ナレーションで必要となる技能の習得	2通	60	4		○	○	○			○	
	○			オーディション対策	各オーディションに向けた模擬オーディションとデビュー準備	2前	30	2		○	○	○			○	
	○			ボイストレーニング	発声、発音、活舌、アクセントど、声優としての声の基礎訓練	2通	60	4		○	○	○			○	
	○			演技実習	演技技能の理論とその実践。	2通	60	4		○	○	○			○	
	○			ダンス（必修）	リズム感や身体性の獲得を目指したダンスの訓練	2前	30	2		○	○	○			○	
		○		必修選択A：洋画吹替	映画吹替の現場で求められる技術や演技法の習得	2通	120	8		○	○	○			○	

23	○	必修選択A：エンターテインメント	コーナーMCやトーク番組などで求められる技術・理論の実践	2通	120	8		○	○	○			○
24	○	必修選択A：ダンス	より実践的なダンスパフォーマンスの訓練	2通	120	8		○	○	○			○
25	○	必修選択B：ラジオドラマ	ラジオ番組で活用される技能や、マイク前での演技法の訓練	2通	60	4		○	○	○			○
26	○	必修選択B：ボーカル	歌唱指導やライブパフォーマンスにおける技能習得	2通	60	4		○	○	○			○
27	○	必修選択B：動画編集	動画配信における技術の習得と実践	2通	60	4		○	○	○		○	
28	○	必修選択C：アフレコ実習	より実践的なアフレコ技能の習得	2後	30	2		○	○	○			○
29	○	必修選択C：ダンス	より実践的なダンスパフォーマンスの訓練	2後	30	2		○	○	○			○
30	○	必修選択D：声楽	発声、歌唱法の基礎訓練	2通	60	4		○	○	○			○
31	○	必修選択D：アニメアフレコ	アニメーションの現場で求められる技術や演技法の習得	2通	60	4		○	○	○			○
32		○	選択ゼミ（自由選択）	2通	60	4		○	○	○		○	
33	○	必修選択A：絵コンテ演出	絵コンテ、演出の理解のための応用実技	2通	120	8			○	○			○
34		○	選択：スキルアップ（自由選択）	2通	120	8			○	○			○
合計					34 科目			2610 単位時間 ( 174 単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業基準については、①基本科目・選択科目等を併せて108単位以上習得していること②修了制作の審査に合格していること。③所定の学費を完納していること。以上を満たしている場合に認定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。